

事務事業名	《H24新規》担い手支援事業(地域おこし協力隊支援事業)		所属部局	農林商工部		単位番号	2012- 900038			
			所属課室	農林振興課		課長名	築野 剛司			
	☐ 実施計画事業		所属担当	農政計画担当		担当者名	伊藤喜久夫			
基本政策	基本計画体系	Ⅱ にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 06	項 01	目 03	細目 140	細々目 04
政策		07 農林水産業の振興	事業区分	☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
施策		12 生産を支える基盤の整備充実								
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度) ☒ 期間限定複数年度 (24 ~ 26 年度)		法令根拠	南アルプス市地域おこし協力隊支援事業実施要綱						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 担い手対策事業として、都市圏に生活の拠点を置いている者で、農業に意欲を持ち本市に定住・定着してもらえる人を募集し、市が認定した支援機関による農業技術の習得等営農活動を指導支援し、新たな担い手の育成を図る。			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)						
				項目(細節)		金額(千円)	項目(細節)		金額(千円)	
				報償費		4,830				
				委託費		3,384				
							計		8,214	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	支援機関の認定及び協力隊員の委嘱と支援
25年度活動予定	支援機関及び協力隊員の支援と報償費、委託費の支払
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
協力隊員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
担い手として就農	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
本市に定住・定着し農業の担い手として活躍	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
⇒	ア 支援機関数 団体
	イ 協力隊員数 人
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
⇒	ア 協力隊員数 人
	イ
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
⇒	ア 協力隊員数 人
	イ
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
⇒	ア 協力隊員数 人
	イ

(2) 事業費・指標の推移			単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円		8,214	19,834	19,834	19,834	19,834		
		一般財源	千円								
	人件費	事業費計 (A)	千円	0	8,214	19,834	19,834	19,834	19,834	0	
		正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間		240	240	240	240	240		
		人件費計 (B)	千円	0	951	951	951	951	951	0	
		(A)+(B)	千円	0	9,165	20,785	20,785	20,785	20,785	0	
	活動指標	ア	団体		4.0	4.0	4.0	4.0	4.0		
		イ	人		6.0	6.0	6.0	6.0	6.0		
		ウ									
		エ									
	対象指標	ア	人		6.0	6.0	6.0	6.0	6.0		
		イ									
		ウ									
		エ									
	成果指標	ア	人		6.0	6.0	6.0	6.0	6.0		
		イ									
		ウ									
		エ									
	上位成果指標	ア	人		6.0	6.0	6.0	6.0	6.0		
		イ									
		ウ									
		エ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	総務省による人口減少や高齢化等の進行が著しい地方の活性化を図る目的でH21年から実施された事業。本市ではH24から実施した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	H24から実施した事業で農業の担い手として就農、定住が期待される。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	意見、要望等なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	経費は報償費と委託料で国の交付金で支払われる。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	経費は報償費と委託料で国の交付金で支払われる。

事務事業名	《H24新規》担い手支援事業(地域おこし協力隊支援事業)	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	------------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 農業の振興、担い手の育成を図り施策と結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 第1次産業である農業の振興施策は妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 3年間の事業で事業終了後見直すことで、次年度からの維持、継続を検討する。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 今後の農業の担い手の育成を図り、農業振興を図るため。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 協力隊員として委嘱しているため途中で事業を終了することは出来ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 国の交付金で賄われている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 国の交付金で賄われている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 農業振興を図る事業であり公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	後継者や担い手不足、遊休農地の解消を図るためにも必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					